

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第87期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 |
|---------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成19年 2月 | 平成20年 2月 | 平成21年 2月 | 平成22年 2月 | 平成23年 2月 |
| 売上高 (千円) | 2,735,223 | 2,670,516 | 2,677,107 | 2,805,917 | 1,045,395 |
| 経常利益又は 経常損失 () (千円) | 364,235 | 306,273 | 336,113 | 421,103 | 282,175 |
| 当期純利益又は 当期純損失 () (千円) | 209,311 | 176,887 | 148,576 | 962,838 | 324,382 |
| 純資産額 (千円) | 9,704,953 | 9,135,276 | 9,140,132 | 8,416,785 | 8,393,202 |
| 総資産額 (千円) | 13,722,201 | 12,422,902 | 12,530,244 | 12,445,388 | 18,117,789 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 820.15 | 772.61 | 773.61 | 712.71 | 692.99 |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円) | 17.80 | 14.96 | 12.57 | 81.51 | 26.88 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 70.7 | 73.5 | 72.9 | 67.6 | 46.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.2 | 1.9 | 1.6 | 11.0 | 3.9 |
| 株価収益率 (倍) | 271.9 | 315.5 | 310.3 | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 296,924 | 168,451 | 447,989 | 185,075 | 6,187,454 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,752,467 | 166,193 | 8,561 | 560,691 | 6,309,911 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,197,816 | 203,170 | 98,949 | 77,864 | 149,298 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,035,319 | 834,406 | 1,174,885 | 721,405 | 748,247 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 64 〔81〕 | 64 〔70〕 | 61 〔57〕 | 62 〔55〕 | 32 〔15〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年2月期から平成21年2月期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、平成22年2月期及び平成23年2月期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 |
| 売上高 (千円) | 1,119,899 | 1,122,441 | 1,126,540 | 1,104,659 | 448,285 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 350,994 | 305,579 | 312,197 | 355,962 | 228,191 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 206,845 | 177,858 | 133,586 | 777,538 | 137,823 |
| 資本金 (千円) | 2,365,180 | 2,365,180 | 2,365,180 | 2,365,180 | 2,365,180 |
| 発行済株式総数 (株) | 12,170,000 | 12,170,000 | 12,170,000 | 12,170,000 | 12,170,000 |
| 純資産額 (千円) | 9,047,383 | 8,487,380 | 8,476,605 | 7,931,871 | 7,251,355 |
| 総資産額 (千円) | 12,401,338 | 11,175,899 | 11,214,124 | 11,054,878 | 16,619,743 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 745.30 | 699.70 | 699.34 | 654.68 | 598.72 |
| 1株当たり配当額 (円) | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 17.14 | 14.66 | 11.02 | 64.16 | 11.38 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 73.0 | 75.9 | 75.6 | 71.7 | 43.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.3 | 2.0 | 1.6 | 9.5 | 1.8 |
| 株価収益率 (倍) | 282.4 | 322.0 | 353.9 | | |
| 配当性向 (%) | 29.2 | 34.1 | 45.4 | | |
| 従業員数 (名) | 21 | 21 | 18 | 18 | 15 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年2月期から平成21年2月期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、平成22年2月期及び平成23年2月期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

歌舞伎座は昭和20年5月東京大空襲により焼失しましたが、戦後歌舞伎座復興に際し新たに当社株式会社歌舞伎座が設立され、敷地は所有者松竹株式会社より借り受け、劇場は演劇の興行を行う松竹株式会社に、また劇場内の食堂売店等を当社の子会社である歌舞伎座事業株式会社にそれぞれ賃貸するに至っております。なお、現在は建替えのため劇場を閉鎖しております。当社の設立からの経過の概要は次のとおりであります。

| | |
|----------|--|
| 昭和24年11月 | 株式会社歌舞伎座設立(資本金1億5千万円) |
| 昭和25年12月 | 歌舞伎座竣工 |
| 昭和26年1月 | 歌舞伎座を開場 |
| 昭和27年7月 | 東京証券取引所株式上場 |
| 昭和29年3月 | 株式会社歌舞伎座サービス設立 |
| 昭和29年8月 | 株式会社歌舞伎座サービスを歌舞伎座サービス株式会社に社名変更 |
| 昭和31年3月 | 映画製作事業を開始 |
| 昭和33年5月 | 株式会社戎橋劇場(大阪)設立 |
| 昭和33年11月 | テレビ映画部新設 |
| 昭和35年6月 | 松竹豊橋会館株式会社(愛知)設立 |
| 昭和36年3月 | 株式会社文楽座を吸収合併し、当社大阪営業所となる |
| 昭和38年3月 | 歌舞伎座サービス株式会社を松竹豊橋会館株式会社が吸収合併し、歌舞伎座事業株式会社(現・連結子会社)に社名変更(旧松竹豊橋会館株式会社が豊橋営業所となる) |
| 昭和38年8月 | 文楽座を朝日座と改称 |
| 昭和48年10月 | 表新館竣工 |
| 昭和51年8月 | 歌舞伎会館の大半を取り壊し、歌舞伎座ビル竣工 |
| 昭和59年3月 | 朝日座閉鎖し、譲渡 |
| 昭和59年8月 | 大船に土地購入 |
| 昭和60年5月 | 大船セントラル駐車場オープン |
| 昭和60年8月 | テレビ映画の製作を一時的見合わせる |
| 昭和61年2月 | 大船に土地購入(昭和59年8月付取得した土地の隣接地) |
| 昭和61年3月 | 株式会社戎橋劇場は同劇場入居先の改築工事の為、賃貸契約を解約し、その後所在地を東京に移転 |
| 昭和61年9月 | 大船セントラル駐車場を一時縮小し総合住宅展示場として賃貸 |
| 平成2年9月 | 東新館ビル竣工 |
| 平成8年3月 | 大船セントラル駐車場を駐車場用地及び映画撮影用のオープンセット用地として賃貸 |
| 平成11年11月 | 大船セントラル駐車場と松竹株式会社所有の松竹ショッピングセンター内三越棟の土地の交換を行い、それに伴う建物を取得 |
| 平成12年5月 | 歌舞伎座事業株式会社の豊橋営業所閉鎖 |
| 平成12年11月 | 歌舞伎座事業株式会社の閉鎖した豊橋営業所の土地を譲渡 |
| 平成14年2月 | 歌舞伎座の建物が登録有形文化財となる |
| 平成17年9月 | 株式会社戎橋劇場が社名を歌舞伎座サービス株式会社(現・連結子会社)に変更 |
| 平成22年4月 | 劇場建替えのため、4月30日をもって閉場 |
| 平成22年5月 | 劇場歌舞伎座、表新館、東新館及び歌舞伎座ビル取り壊し開始 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社3社である歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画製作等、演劇製作・興行等を主な内容としております。

当グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸しておりました。劇場については松竹(株)及び歌舞伎座事業(株)に賃貸し、松竹(株)が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業(株)は場内の食堂・売店の経営を行っておりました。なお、劇場の敷地については、松竹(株)等より一部賃借をしております。

また、歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

(2) 食堂・飲食事業

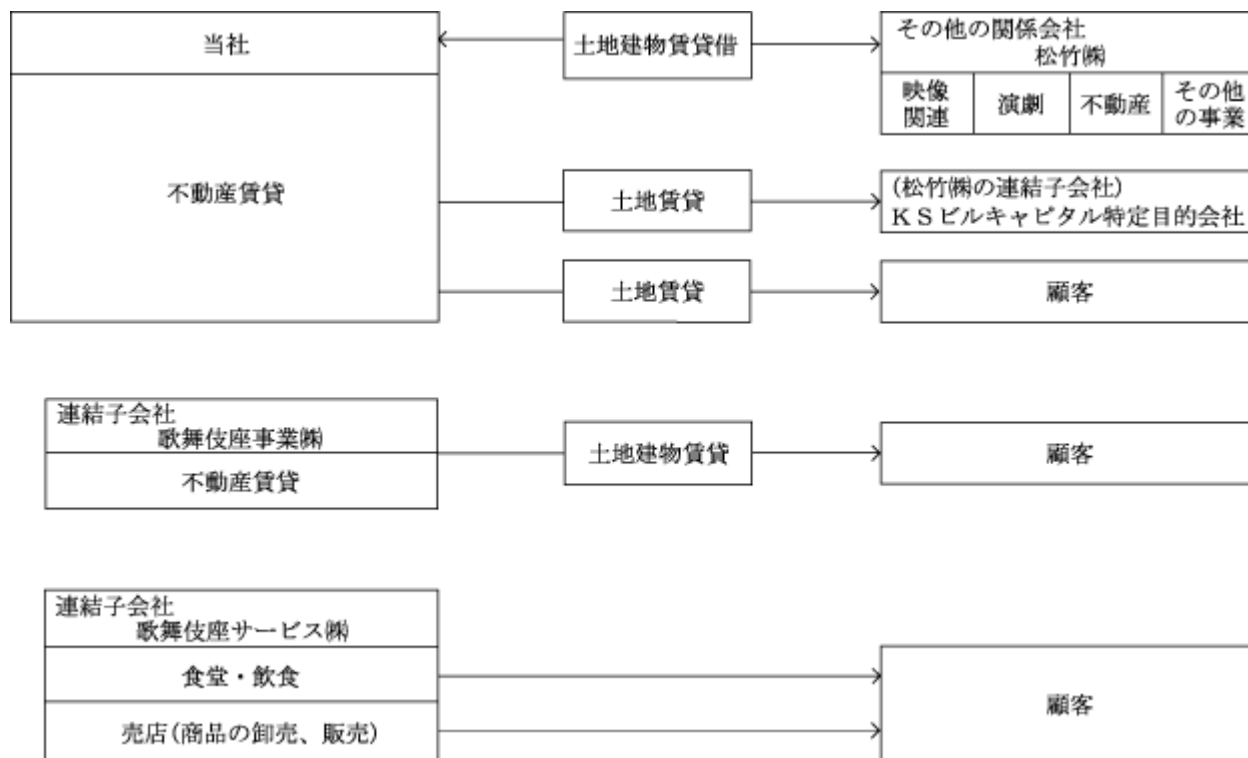
歌舞伎座事業(株)は、劇場を閉場した時点まで劇場内外において食堂、飲食店の経営をしておりました。歌舞伎座サービス(株)は、劇場外において食堂、飲食店の経営をしております。

(3) 売店事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場を閉場するまで劇場内で土産物などの売店を経営をしておりました。

なお、劇場閉場後は、歌舞伎座サービス(株)において商品販売を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社は以下のとおりであります。

連結子会社 歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)

その他の関係会社 松竹(株)

(その他の関係会社の子会社 K S ビルキャピタル特定目的会社)

なお、平成23年3月1日付で、歌舞伎座事業(株)と歌舞伎座サービス(株)は合併し、歌舞伎座サービス(株)が存続会社となっております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------|--------|-------------|---|--------------------------|--|
| (連結子会社) 歌舞伎座事業(株) (注) 3、4 | 東京都中央区 | 60,000 | 食堂・ 飲食事業 売店事業 (以上平成22年 4月まで) 不動産賃貸 | 所有 100.00 | 当社より建物の貸与を受けている。(以上平成22年4月まで) 役員の兼任2人 |
| 歌舞伎座サービス(株) (注) 4 | 同上 | 40,000 | 食堂・ 飲食事業 売店事業 | 所有 100.00 | 役員の兼任2人 |
| (その他の関係会社) 松竹(株) (注) 5 | | | | | |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 歌舞伎座事業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は下記のとおりであります。

| | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 479,808千円 |
| 経常利益 | 17,213千円 |
| 当期純利益 | 581,156千円 |
| 純資産額 | 1,215,267千円 |
| 総資産額 | 1,545,028千円 |

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 その他の関係会社の松竹(株)は、有価証券報告書を提出している会社であり、関係会社の状況については、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] [関連当事者情報] において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年2月28日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------|
| 不動産賃貸事業 | |
| 食堂・飲食事業 | 13 (14) |
| 売店事業 | (1) |
| 全社(共通) | 19 |
| 合計 | 32 (15) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 歌舞伎座の閉館に伴う劇場内の食堂及び売店の閉鎖により、連結子会社である歌舞伎座事業(株)の全従業員が平成22年4月30日をもって合意退職した為、当連結会計年度において従業員数が減少しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年2月28日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 15 | 46.4 | 11.1 | 5,741 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、映画演劇労働組合連合会に加盟し、組合員は10名であります。

なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調なアジア諸国の情勢や米国経済の回復傾向を受け、輸出関連産業を中心に収益改善の兆しが見られ、雇用情勢にも厳しいながら持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループに関係する不動産賃貸市場においても、都心部における大規模なオフィス供給予測から、依然として空室率は高水準であったものの、国内の景気動向からテナント需要は回復過程を辿る期待が高まっております。

一方、歌舞伎座の建替え工事につきましては、昨年4月末の閉館後、特徴的な部材等の調査を行なったうえ、解体工事を予定どおり完了いたしました。その後、10月に行なわれた起工式から半年余りが経過した現在、建物全体の土台となる基礎工事が間もなく完了する予定となっております。

当社グループにおける各事業につきましては、歌舞伎座の建替え工事のため大幅な減収となりました。なお、劇場内を中心に行なっていた食堂・飲食、売店事業につきましては、全国百貨店等での「歌舞伎座幕あい市」の開催や各種イベントにおける歌舞伎グッズの販売、「歌舞伎茶屋」「歌舞伎そば」等の外食店舗の拡充、仕出し弁当のケータリングなど劇場外への事業活動を積極的に展開することにより、開場後を見据えた歌舞伎座ブランドの継承と新たな顧客層の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,045,395千円で1,760,522千円(前期比62.7%)の減収、営業損失は289,563千円で705,129千円(前期は営業利益415,565千円)の減益、経常損失は282,175千円で703,278千円(前期は経常利益421,103千円)の減益となり、劇場建替えに伴う固定資産除却損等の建替関連損失を特別損失として計上した結果、当期純損失は324,382千円(前期は当期純損失962,838千円)となりました。

これを事業の種類別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は466,564千円で537,697千円(前期比53.5%)の減収となり、営業利益は211,324千円で529,864千円(前期比71.5%)の減益となりました。

食堂・飲食事業の売上高については302,716千円で665,323千円(前期比68.7%)の減収、売店事業の売上高については276,115千円で557,500千円(前期比66.9%)の減収となり、食堂・飲食事業の営業損失については43,989千円で62,360千円(前期は営業利益18,370千円)の減益となり、売店事業の営業利益は37,167千円で35,715千円(前期比49.0%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により6,187,454千円増加し、投資活動により6,309,911千円減少し、財務活動により149,298千円増加しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26,841千円増加となり、当連結会計年度末には748,247千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、6,187,454千円となり、前連結会計年度との比較では6,002,379千円の増加となりました。これは主に、地代の受領による長期前受金の増加及び建替関連損失引当金の取り崩し等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、6,309,911千円となりました。これは主に、新劇場建設のための有形固定資産(主に建設仮勘定)及び無形固定資産(主に借地権)の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、149,298千円となりました。これは主に、借入金の返済等による支出及び自己株式の処分による収入であります。

2 【営業実績】

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 割合(%) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|-------|----------|
| 不動産賃貸事業 | 466,564 | 44.6 | 53.5 |
| 食堂・飲食事業 | 302,716 | 29.0 | 68.7 |
| 売店事業 | 276,115 | 26.4 | 66.9 |
| 計 | 1,045,395 | 100.0 | 62.7 |

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 売上高(千円) | 割合(%) | 売上高(千円) | 割合(%) |
| 松竹(株) | 666,586 | 23.8 | 221,723 | 21.2 |

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合及び前年同期との対比は、以下のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

| 区分 | 金額(千円) | 割合(%) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|-------|----------|
| 土地・建物の賃貸 | 461,426 | 98.9 | 53.1 |
| 駐車場の賃貸 | 5,137 | 1.1 | 75.2 |
| 計 | 466,564 | 100.0 | 53.5 |

(食堂・飲食事業)

| 区分 | 金額(千円) | 割合(%) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|-------|----------|
| 劇場内食堂・飲食 | 156,116 | 51.6 | 81.2 |
| 劇場外食堂・飲食 | 146,600 | 48.4 | 7.7 |
| 計 | 302,716 | 100.0 | 68.7 |

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

歌舞伎座建替え期間中におきましても、食堂・飲食事業は、歌舞伎座厨房伝統の味を継承しながら、仕出し料理のケータリング等の拡大、外食店舗の拡充を図ってまいります。売店事業におきましては、インターネットショップ『かおみせ』及び百貨店等の催事による商品販売の継続、また所有商標等の知的財産を最大限活用して将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、不動産を保有し賃貸しております。そのため、万一大規模な自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループは、飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 劇場建替え計画について

当社グループの主たる事業所である劇場歌舞伎座の建替えにつきまして、今後の経済・金融情勢、建築環境等の変動により計画とおりに進捗しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 定期借地権設定に係る契約

契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社及び松竹株式会社

契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K Sビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹株式会社へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払うこととなっております。

(2) 劇場建築工事に係る工事請負契約及び設計監理業務委託契約

契約先 清水建設株式会社及び株式会社三菱地所設計・株式会社隈研吾建築都市設計事務所

工期 着工 平成22年10月1日 竣工 平成25年2月28日

工事等請負金額 11,406,000千円

(3) 建替承諾料に係る契約

契約先 松竹株式会社

支払金額 1,504,000千円

(4) 土地賃貸借更新等に係る契約

契約先 個人(当社と利害関係はありません。)

契約期間 平成22年3月30日より60年間

(5) 建替スキームに係る担保権設定契約

契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社

契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

(6) 建替関連諸費用の支払に係る当座貸越契約

借入先 株式会社みずほコーポレート銀行

借入金額 当座貸越 300,000千円 (平成23年2月28日現在)

(当座貸越枠 3,500,000千円)

利率 初回適用利率 1.230%、1.210%

借入日 平成22年10月29日、平成23年2月14日

返済期日 平成23年3月31日

担保提供資産 関係会社株式

(7) その他上記に付随する事項

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,672,401千円増加し18,117,789千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ92,355千円減少し876,930千円となりました。主な要因は、繰延税金資産118,599千円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,764,756千円増加し17,240,859千円となりました。

有形固定資産は、新規取得による4,223,972千円の増加と減価償却費38,007千円及び除却等による減少24,741千円の差額4,161,223千円の増加となりました。なお、新規取得資産のうち4,191,693千円は新劇場に係る建設仮勘定の増加であります。無形固定資産は1,976,419千円増加し、2,619,210千円となりました。主な要因は、借地権(劇場建替えに係る承諾料等)の増加であります。

また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ372,885千円減少し3,582,877千円となりました。この主な要因は、投資有価証券を時価評価したことによる804,250千円の減少、劇場の定期借地権設定に係る契約に基づいて松竹(株)へ地代の一部を支払ったこと等による長期前払費用の増加200,287千円及び繰延税金資産の増加224,636千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,695,984千円増加し、9,724,587千円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少940,000千円及び前連結会計年度に計上した建替関連損失引当金の取崩し等による減少1,284,734千円により、前連結会計年度末に比べ2,287,201千円減少し、901,118千円となりました。

固定負債は、劇場の定期借地権設定に係る契約に基づいてK Sビルキャピタル特定目的会社より地代の一部を受領したこと等による長期前受金8,295,810千円の増加、繰延税金負債215,951千円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,983,185千円増加し、8,823,469千円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ23,583千円減少し8,393,202千円となりました。主な増減は、連結子会社である歌舞伎座事業(株)が保有していた親会社株式(自己株式)を全て処分したことによる資本剰余金の増加(自己株式処分差益)754,826千円、利益剰余金の減少383,430千円及びその他有価証券評価差額金475,515千円の減少等であります。

(3) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ1,760,522千円減少し、1,045,395千円となりました。

事業の種類別にみると、不動産賃貸事業の減収537,697千円と、食堂・飲食事業の減収665,323千円、及び売店事業の減収557,500千円であります。主な要因は、平成22年4月末日に主たる事業所である劇場歌舞伎座を、建替えのため閉場したことによるものであります。

売上原価は、不動産賃貸事業においては、減価償却費の減少等により142,747千円減少いたしました。食堂・飲食事業及び売店事業においては、売上減に伴いそれぞれ518,803千円、452,063千円減少しております。また、販売費及び一般管理費は、劇場等閉鎖に伴って固定資産税他一部売上原価で計上していたものを振替えたこと等により58,221千円の増加となり、その結果、営業損失は289,563千円(前期は営業利益415,565千円)となりました。

経常損失は、物品売却益(瓦時計)の増加及び雑収入の減少並びに支払利息の減少等により282,175千円(前期は経常利益421,103千円)となりました。

なお、前連結会計年度に計上した建替関連損失引当金のうち、3,930千円を同戻入額として特別利益に計上し、新たに確定した建替関連損失(固定資産除却損)37,130千円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は324,382千円(前期は当期純損失962,838千円)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額のうち、有形固定資産の取得に伴うものの合計は4,223,972千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は、不動産賃貸事業4,194,330千円、食堂・飲食事業27,442千円、全社共通2,200千円であります。

なお、不動産賃貸事業における設備投資の主なものは、劇場建替え関連の投資4,191,693千円(建設仮勘定)であり、食堂・飲食事業及び全社共通における設備投資の主なものは、連結子会社の新規出店によるもの及び事務所移転に伴うものであります。

また、上記設備投資の他、不動産賃貸事業において、劇場の建替承諾料1,884,000千円及び賃借権等の設定に係る登録免許税等180,527千円を借地権として計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年2月28日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------|------------------------|-------------|----------------------|---------------|--|-----------|-------------|----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 東京都中央区 | 不動産 賃貸事業 | 劇場 (建替中) | | | 3,963,374 (4,060.46) <3,745,504> | 4,207,871 | 8,171,245 | |
| 神奈川県鎌倉市 | " | 貸店舗 | 285,890 <285,890> | | 1,690,658 (6,211.95) | | 1,976,549 | |

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 < >内数字は連結会社以外への賃貸であります。

3 提出会社においては、上記の他に連結子会社以外から劇場等の敷地として土地を賃借しておりその内容は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 賃借面積(㎡) | 年間賃借料(千円) |
|---------------|--------------------|----------|-----------|
| 東京都中央区 | 不動産賃貸事業 | 2,891.73 | 107,202 |

(2) 国内子会社

(平成23年2月28日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------------|---------------|------------------------|-----------|-------------|---------------|---------------------|-------|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 歌舞伎座 事業(株) | 東京都 板橋区 | 不動産 賃貸事業 | 貸店舗 | 37,692 | | 335,424 (806.11) | | 373,117 | |
| | 東京都 港区 | " | 賃貸住宅 | 106,896 | | 128,412 (91.05) | | 235,309 | |
| | 東京都 足立区 | " | " | 43,081 | | 7,097 (300.91) | 195 | 50,374 | |
| | 千葉県 市川市 | " | " | 33,820 | | 3,889 (267.18) | 331 | 38,042 | |
| 歌舞伎座 サービス (株) | 東京都 中央区 | 食堂・飲食 事業 | 店舗 | 26,625 | 8,162 | | 4,147 | 38,935 | 13 |

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|----------|----------------------|------------------------|-----------|------------|--------------|----------------------------------|--------------|-------------|
| | | | | 総額(千円) | 既支払額 (千円) | | | |
| 提出 会社 | 歌舞伎座 (東京都 中央区) | 不動産賃貸 事業 | 劇場 | 11,790,000 | 3,995,500 | 定期借地権設定契約 に基づく長期前受地 代及び借入金 | 平成22年 10月 | 平成25年 2月 |

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,000,000 |
| 計 | 28,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 12,170,000 | 12,170,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 12,170,000 | 12,170,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 | 180,000 | 12,170,000 | 394,220 | 2,365,180 | 393,905 | 2,405,394 |

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年2月28日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 14 | 6 | 123 | 12 | | 3,645 | 3,800 | |
| 所有株式数 (単元) | | 1,553 | 82 | 4,300 | 68 | | 5,477 | 11,480 | 690,000 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 13.53 | 0.71 | 37.46 | 0.59 | | 47.71 | 100.00 | |

(注) 期末現在の自己株式数は58,489株で「個人その他」に58単元「単元未満株式の状況」に489株含めて記載しております。なお、自己株式58,489株は株主名簿記載上の株式数であり期末現在の実質的な所有株式数も58,489株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年2月28日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|----------------------------|
| 松竹株式会社 | 東京都中央区築地4 1 1 | 1,665 | 13.68 |
| 清水建設株式会社 | 東京都港区芝浦1 2 3 | 1,017 | 8.35 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 | 446 | 3.66 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口) | 東京都港区浜松町2 11 3 | 446 | 3.66 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1 3 3 | 230 | 1.88 |
| 株式会社TBSテレビ | 東京都港区赤坂5 3 6 | 150 | 1.23 |
| 株式会社フジ・メディア・ホール ディングス | 東京都港区台場2 4 8 | 150 | 1.23 |
| 日本テレビ放送網株式会社 | 東京都港区東新橋1 6 1 | 150 | 1.23 |
| 株式会社三越 | 東京都中央区日本橋室町1 4 1 | 115 | 0.94 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2 7 1 | 115 | 0.94 |
| 計 | | 4,484 | 36.85 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年2月28日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 58,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,422,000 | 11,422 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 690,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 12,170,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 11,422 | |

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式489株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年2月28日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株歌舞伎座 | 中央区銀座7 15 5 | 58,000 | | 58,000 | 0.48 |
| 計 | | 58,000 | | 58,000 | 0.48 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,148 | 14,410 |
| 当期間における取得自己株式 | 90 | 326 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による売渡) | | | 250 | 1,097 |
| 保有自己株式数 | 58,489 | | 58,329 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、安定配当の維持、継続することを基本方針と考えております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定め、期末配当とあわせて年2回の配当を行うことを基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当は、上記の方針とともに今後の経営環境を勘案のうえ1株につき5円を実施することに決定いたしました。

内部留保金の用途については、設備投資等に充当し、なお一層の経営基盤の強化充実を図っていく所存であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当金(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成23年5月27日 定時株主総会決議 | 60,557 | 5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 決算年月 | 19年2月 | 20年2月 | 21年2月 | 22年2月 | 23年2月 |
| 最高(円) | 5,160 | 5,000 | 4,940 | 4,000 | 3,725 |
| 最低(円) | 4,710 | 4,670 | 3,900 | 3,410 | 3,330 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 22年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 23年1月 | 2月 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,695 | 3,615 | 3,550 | 3,535 | 3,520 | 3,645 |
| 最低(円) | 3,525 | 3,500 | 3,460 | 3,330 | 3,350 | 3,400 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------------|-------|-------------|--|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 大谷 信義 | 昭和20年6月18日生 | 昭和43年6月 昭和54年5月 昭和55年5月 昭和57年9月 昭和59年5月 昭和59年5月 昭和60年6月 平成10年1月 平成16年5月 平成18年4月 平成19年2月 | 松竹(株)入社 当社取締役 松竹(株)取締役 松竹(株)常務取締役 松竹(株)専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 歌舞伎座事業(株)代表取締役社長 (株)戎橋劇場(現・歌舞伎座サービ ス(株))代表取締役 松竹(株)代表取締役社長 松竹(株)代表取締役副会長 歌舞伎座サービスク(株)取締役(現任) 松竹(株)代表取締役会長(現任) | (注)3 | 40 |
| 代表取締役専 務 | 総務担当 劇場開発 担当 | 大沼 信之 | 昭和21年7月10日生 | 昭和46年7月 平成2年5月 平成8年5月 平成9年5月 平成10年5月 平成11年10月 平成15年2月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年12月 平成18年5月 平成22年5月 平成23年5月 | 松竹(株)入社 松竹(株)第一演劇部演劇製作室長 兼国際事業室長(部長待遇) 松竹(株)歌舞伎座支配人 松竹(株)取締役 松竹(株)常務取締役 松竹(株)演劇本部演劇興行部門担当 松竹(株)歌舞伎座支配人 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役劇場開発担当 当社代表取締役専務 総務担当劇場開発担当(現任) 歌舞伎座サービスク(株)代表取締役 社長(現任) | (注)3 | 2 |
| 取締役 | 経理担当 経理部長 | 池田 喜実 | 昭和26年2月6日生 | 昭和52年11月 平成9年6月 平成14年5月 平成16年4月 平成18年9月 平成19年5月 | 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理担当経理部長 (現任) 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任) 歌舞伎座事業(株)監査役 歌舞伎座サービスク(株)監査役(現任) | (注)3 | 1 |
| 取締役 | 企画開発 担当企画 開発部長 | 山本 徹 | 昭和23年2月1日生 | 昭和47年3月 平成12年6月 平成18年6月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年5月 | 松竹(株)入社 松竹(株)歌舞伎座副支配人 松竹(株)歌舞伎座支配人 松竹(株)執行役員歌舞伎座支配人 当社取締役企画開発担当 当社取締役企画開発担当 兼企画開発部長(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 岡崎 哲也 | 昭和36年1月24日生 | 昭和59年4月 平成13年5月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年7月 平成22年5月 | 松竹(株)入社 松竹(株)演劇部第一演劇製作室長 (次長待遇) 松竹(株)演劇部副部長 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任) 松竹(株)演劇製作部長 当社取締役(現任) 松竹(株)執行役員演劇製作部長 松竹(株)執行役員演劇製作部担当 松竹(株)執行役員演劇製作部担当 兼演劇開発企画部担当(現任) | (注)4 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|-------|--------------|--|---|------|---------------|--|
| 常勤監査役 | | 野間俊夫 | 昭和19年1月17日生 | 昭和42年4月 平成3年7月 平成4年4月 平成4年11月 平成5年9月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年5月 | 松竹(株)入社 松竹(株)経理部営業経理課長 (次長待遇) (株)衛星劇場総務部次長(松竹(株) より出向) (株)衛星劇場総務部部长 松竹(株)総務部付(部長待遇) (株)衛星劇場取締役総務部長 (株)衛星劇場常務取締役 (株)衛星劇場専務取締役 当社常勤監査役(現任) | (注)5 | | |
| 監査役 | | 油谷昇 | 昭和22年11月26日生 | 昭和47年4月 平成3年3月 平成10年6月 平成13年5月 平成13年5月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年5月 | 松竹(株)入社 松竹(株)映画製作部兼務スタッフ (次長待遇) 松竹(株)映像版權部長 松竹(株)取締役 松竹(株)管理本部経理部門財務部門 担当財務部長 当社監査役(現任) 松竹(株)管理本部総務部門・内部 統制プロジェクトチーム担当 総務部長 (株)衛星劇場代表取締役社長(現任) | (注)5 | | |
| 監査役 | | 井ノ上正男 | 昭和33年11月9日生 | 昭和61年4月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成11年4月 平成21年5月 | 最高裁判所司法研修所入所 同所卒業 弁護士登録(大高法律事務所) 当社顧問弁護士 当社監査役(現任) | (注)6 | | |
| 監査役 | | 稲垣文美 | 昭和20年11月3日生 | 昭和43年3月 昭和63年5月 平成6年6月 平成13年2月 平成15年2月 平成23年5月 | (株)三菱銀行入行 (株)三菱銀行中野支店長 (株)講談社入社経営企画室次長 (株)講談社監査役 (株)講談社常任監査役 当社監査役(現任) | (注)5 | | |
| 計 | | | | | | | 43 | |

- (注) 1 取締役岡崎哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役野間俊夫・油谷昇・井ノ上正男・稲垣文美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役大谷信義・大沼信之・池田喜実・山本徹の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役岡崎哲也の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役野間俊夫・油谷昇・稲垣文美の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役井ノ上正男の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「適法性の確保と、効率性の確保に積極的に取り組むことにより、企業価値を継続的に高める」ことをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営上の最も重要な課題のひとつとして認識しております。

(2) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成23年5月27日)現在において取締役5名で構成され、経営方針、法令・定款で定められた事項及びその他重要な事項を決定し、業務執行状況の監督を行っております。なお、取締役5名のうち1名は社外取締役であります。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成23年5月27日)現在において監査役4名で構成され、全員社外監査役であります。

また、公正で適法な企業活動に資するため、法務上の面については、複数の弁護士事務所と顧問契約を結び必要な助言・指導を得ており、会計監査については、監査法人から必要な監査を受ける一方、監査役が会計監査人と常に連携・協調を図り監査の質の向上に努めております。

(3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考えております。

従いまして、取締役会は、社業に精通している取締役と客観性・公平性を有する社外取締役で構成し、当社の現状に即した少人数の体制とすることにより、迅速な意思決定と効率的で合理的な経営判断を確保できるものと考えております。

監査役会は、全員を社外監査役で構成することにより、自主的な監査機能の充実を図り、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。

(4) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の会社規模に即した内部統制システムに関する体制を整備しております。なお、単に体制を構築するだけでなく、現実に有効に機能させるために常に見直しを行うことといたします。

1 職務の執行が法令・定款に適合し、効率性を確保するための体制

(1) 「伝統文化である歌舞伎の維持、発展への寄与と堅実経営」の企業理念のもと、定期的に経営方針の見直しを図ります。

(2) 業務執行においては、弁護士や税理士など社外専門家の意見聴取を徹底し、また、社外専門家が社内情報について常時閲覧可能とすることで、合理性・適法性の確保を図ります。

(3) 適宜、コンプライアンスに関する教育研修を行い、法令遵守の企業風土を形成し、また、外部の弁護士との間に内部通報のラインを設け、適切な措置を施せる体制を整備いたします。

(4) 業務が効率的に行えるよう、少人数でフラットな組織構成で、職務分掌と責任・権限が明確な職制とし、事業の推移に即応できる体制を図ります。

監査役監査

監査役会は監査業務に際し、適切な使用人に、取締役の指揮命令系統から独立して、必要な業務を遂行させることができる体制とし、定期的に取締役や使用人からその職務に関する報告を受けるとともに、監査役は重要な会議にすべて出席してその審議内容を直接聴取し、すべての経営情報を閲覧できる体制をとっております。

また監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、会計情報の適正性について常に確認できる体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役岡崎哲也氏が執行役員演劇製作部担当並びに執行役員演劇開発企画部担当を務める松竹(株)は、当社の議決権22.39%(同意している者の所有割合を含む。)を所有しているその他の関係会社であり、当社との事業上の取引等は、第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] [関連当事者情報]に記載しております。なお、同氏は長年にわたり松竹(株)の歌舞伎製作に携わっており、その専門的な知識、経験を当社の経営に活かしていただいております。

当社の社外監査役は4名であります。

常勤監査役野間俊夫氏は、松竹(株)及び松竹(株)の子会社である(株)衛星劇場の出身であり、映像放送会社の経営を通じて培われた豊富な見識を当社の監査体制に活かしていただいております。監査役油谷昇氏は、松竹(株)の出身であり、(株)衛星劇場の代表取締役社長を兼職しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には経理・財務、総務部門における経営実務において培われた知識、経験を当社の監査体制に活かしていただいております。井ノ上正男氏は弁護士であり、法務の専門的な知識、経験から議案審議に必要な発言を適宜いただいております。稲垣文美氏は、金融機関における長年の経験から経理・財務の知見を有し、他社における監査役経験と合わせ経営監視機能の更なる拡充が図れるものと判断しております。なお、当社は東京証券取引所に対し、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 98,949 | 83,649 | | | 15,300 | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | | | | | | |
| 社外役員 | 24,794 | 14,220 | | | 10,574 | 5 |

(注)1 上記の報酬等の総額及び員数には当事業年度中に退任した取締役1名及び辞任した監査役1名を含んでおります。

(注)2 平成20年5月23日開催の株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、退任取締役1名並びに退任監査役1名にそれぞれ支給したものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、役職、在任年数、財務状況等を勘案し決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 69,955千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|--------|
| 北沢産業(株) | 200,000 | 36,800 | 取引関係維持 |
| (株)大和証券グループ本社 | 27,000 | 11,880 | 同上 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 40,230 | 6,758 | 同上 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 14,390 | 6,518 | 同上 |
| 清水建設(株) | 12,600 | 4,410 | 同上 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 693 | 2,137 | 同上 |

(注) 当社が保有する投資株式(非上場株式を除く)は10銘柄に満たないため、すべて表示しております。なお、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、北沢産業(株) 1銘柄であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新創監査法人と監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した会計士は、篠原一馬氏と坂下貴之氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他3名であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(3) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 16,500 | | 16,500 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 16,500 | | 16,500 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計専門誌の定期購読や監査法人及び専門情報を有する各種団体等の開催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (平成23年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 721,405 | 748,247 |
| 売掛金 | 72,759 | 15,654 |
| たな卸資産 | 16,452 ¹ | 5,871 ¹ |
| 繰延税金資産 | 142,875 | 24,275 |
| その他 | 16,755 | 83,039 |
| 貸倒引当金 | 962 | 157 |
| 流動資産合計 | 969,286 | 876,930 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,123,714 | 952,444 |
| 減価償却累計額 | 4,554,964 | 412,513 |
| 建物及び構築物(純額) | 568,749 | 539,931 |
| 機械装置及び運搬具 | 570,507 | 19,853 |
| 減価償却累計額 | 559,597 | 11,691 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 10,909 | 8,162 |
| 工具、器具及び備品 | 255,049 | 69,994 |
| 減価償却累計額 | 209,592 | 25,288 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 45,456 | 44,706 |
| 土地 | 6,236,253 | 6,238,098 ² |
| 建設仮勘定 | 16,177 | 4,207,871 |
| 有形固定資産合計 | 6,877,547 | 11,038,770 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 633,771 | 2,613,299 ² |
| 商標権 | 89 | 492 |
| ソフトウェア | 7,060 | 5,419 |
| 電話加入権 | 1,870 | - |
| 無形固定資産合計 | 642,791 | 2,619,210 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,918,938 ² | 3,114,687 ² |
| 長期前払費用 | 758 | 201,046 |
| 繰延税金資産 | - | 224,636 |
| その他 | 36,065 | 45,201 |
| 貸倒引当金 | - | 2,694 |
| 投資その他の資産合計 | 3,955,763 | 3,582,877 |
| 固定資産合計 | 11,476,102 | 17,240,859 |
| 資産合計 | 12,445,388 | 18,117,789 |

| | 前連結会計年度 (平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (平成23年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 165,704 | 16,031 |
| 短期借入金 | 2, 3 200,000 | 2 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 940,000 | - |
| 未払金 | 100,807 | 9,093 |
| 未払費用 | 4,809 | 13,500 |
| 未払法人税等 | 43,254 | 208,008 |
| 未払消費税等 | 17,886 | - |
| 前受金 | 23,074 | 2 300,417 |
| 賞与引当金 | 4,528 | 8,333 |
| 建替関連損失引当金 | 1,284,734 | - |
| 1年内返還予定の預り保証金 | 382,112 | 35,328 |
| その他 | 21,408 | 10,406 |
| 流動負債合計 | 3,188,319 | 901,118 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 193,177 | 136,470 |
| 長期前受金 | - | 2 8,295,810 |
| 繰延税金負債 | 306,443 | 90,491 |
| 退職給付引当金 | 35,253 | 30,908 |
| 長期預り保証金 | 305,409 | 269,788 |
| 固定負債合計 | 840,283 | 8,823,469 |
| 負債合計 | 4,028,603 | 9,724,587 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,365,180 | 2,365,180 |
| 資本剰余金 | 2,501,038 | 3,255,864 |
| 利益剰余金 | 3,379,754 | 2,996,324 |
| 自己株式 | 2 336,956 | 256,420 |
| 株主資本合計 | 7,909,016 | 8,360,948 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 507,768 | 32,253 |
| 評価・換算差額等合計 | 507,768 | 32,253 |
| 純資産合計 | 8,416,785 | 8,393,202 |
| 負債純資産合計 | 12,445,388 | 18,117,789 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 2,805,917 | 1,045,395 |
| 売上原価 | 1,904,269 | 790,654 |
| 売上総利益 | 901,648 | 254,741 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 325,380 | 292,627 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,939 | 7,293 |
| 退職給付費用 | 8,297 | 5,107 |
| 租税公課 | 14,566 | 48,947 |
| 減価償却費 | 3,434 | 6,512 |
| その他の経費 | 130,465 | 183,817 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 486,083 | 544,305 |
| 営業利益又は営業損失() | 415,565 | 289,563 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 637 | 502 |
| 受取配当金 | 16,987 | 17,036 |
| 物品売却益 | - | 7,526 |
| 雑収入 | 13,810 | 3,856 |
| 営業外収益合計 | 31,436 | 28,921 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,423 | 18,974 |
| 株式交付費償却 | 1,133 | - |
| 有形固定資産除却損 | 2,221 | 1,181 |
| 雑損失 | 120 | 1,377 |
| 営業外費用合計 | 25,898 | 21,532 |
| 経常利益又は経常損失() | 421,103 | 282,175 |
| 特別利益 | | |
| 建替関連損失引当金戻入額 | - | 3,930 |
| 特別利益合計 | - | 3,930 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産臨時償却費 | ¹ 722,119 | - |
| 減損損失 | ² 97,115 | - |
| 建替関連損失引当金繰入額 | ³ 1,162,289 | - |
| 建替関連損失 | - | 37,130 |
| 特別損失合計 | 1,981,524 | 37,130 |
| 税金等調整前当期純損失() | 1,560,421 | 315,375 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100,286 | 2,260 |
| 法人税等調整額 | 697,869 | 6,747 |
| 法人税等合計 | 597,582 | 9,007 |
| 当期純損失() | 962,838 | 324,382 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,365,180 | 2,365,180 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,365,180 | 2,365,180 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,501,038 | 2,501,038 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 754,826 |
| 当期変動額合計 | - | 754,826 |
| 当期末残高 | 2,501,038 | 3,255,864 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,401,667 | 3,379,754 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 59,074 | 59,047 |
| 当期純損失() | 962,838 | 324,382 |
| 当期変動額合計 | 1,021,913 | 383,430 |
| 当期末残高 | 3,379,754 | 2,996,324 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 316,872 | 336,956 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 20,084 | 14,032 |
| 自己株式の処分 | - | 94,569 |
| 当期変動額合計 | 20,084 | 80,536 |
| 当期末残高 | 336,956 | 256,420 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,951,013 | 7,909,016 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 59,074 | 59,047 |
| 当期純損失() | 962,838 | 324,382 |
| 自己株式の取得 | 20,084 | 14,032 |
| 自己株式の処分 | - | 849,395 |
| 当期変動額合計 | 1,041,997 | 451,932 |
| 当期末残高 | 7,909,016 | 8,360,948 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 189,118 | 507,768 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 318,650 | 475,515 |
| 当期変動額合計 | 318,650 | 475,515 |
| 当期末残高 | 507,768 | 32,253 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 189,118 | 507,768 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 318,650 | 475,515 |
| 当期変動額合計 | 318,650 | 475,515 |
| 当期末残高 | 507,768 | 32,253 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,140,132 | 8,416,785 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 59,074 | 59,047 |
| 当期純損失（ ） | 962,838 | 324,382 |
| 自己株式の取得 | 20,084 | 14,032 |
| 自己株式の処分 | - | 849,395 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 318,650 | 475,515 |
| 当期変動額合計 | 723,347 | 23,583 |
| 当期末残高 | 8,416,785 | 8,393,202 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 1,560,421 | 315,375 |
| 減価償却費 | 64,229 | 39,734 |
| 固定資産臨時償却費 | 722,119 | - |
| 減損損失 | 97,115 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 104 | 1,889 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 14,178 | 3,805 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 133,802 | 4,344 |
| 建替関連損失引当金の増減額(は減少) | 1,284,734 | 1,199,734 |
| 受取利息及び受取配当金 | 17,625 | 17,538 |
| 支払利息 | 22,423 | 18,974 |
| 株式交付費償却 | 1,133 | - |
| 有形固定資産除却損 | 2,221 | 27,062 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,361 | 57,104 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,459 | 10,581 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 21,924 | 149,672 |
| 長期未払金の増減額(は減少) | 37,412 | 56,707 |
| 長期前受金の増減額(は減少) | - | 8,295,810 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 382,112 | 346,784 |
| 長期預り保証金の増減額(は減少) | 486,658 | 35,621 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 15 | 17,886 |
| その他 | 13,223 | 75,294 |
| 小計 | 333,909 | 6,236,002 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,625 | 17,538 |
| 利息の支払額 | 20,892 | 20,654 |
| 法人税等の支払額 | 145,566 | 45,431 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 185,075 | 6,187,454 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 10,569 | 4,240,150 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 1,899 | 1,202 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 548,203 | 2,068,558 |
| 保険積立金の積立による支出 | 2,184 | - |
| 保険積立金の払戻による収入 | 2,163 | - |
| その他 | 1 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 560,691 | 6,309,911 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 800,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 940,000 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 1,060,938 |
| 自己株式の取得による支出 | 20,084 | 14,032 |
| 配当金の支払額 | 57,960 | 57,736 |
| その他 | 181 | 129 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 77,864 | 149,298 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 453,480 | 26,841 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,174,885 | 721,405 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 721,405 | 748,247 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～11年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20年～47年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>建替関連損失引当金 劇場の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 なお、連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、歌舞伎座の建替えに伴う閉鎖のために全従業員が平成22年4月末日に合意退職する予定のため、合意退職引当金を加算し建替関連損失引当金に含めて流動負債に表示しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当年度の費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|---|---|
| <p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> | |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|--|---|
| <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当連結会計年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を変更しております。また、同物件について過年度分の償却不足額を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ減価償却費は47,171千円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は674,948千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|---------|----------|---------|--------|-------------|-------|-----------|----------|--|-------|-----------|---|-------------|---------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|--|--------|---------|----------|---------|--------|-------------|-------|--|-------|-----------|----|-------------|-----|-------------|---|-------------|-----|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">8,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,304,112千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金200,000円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 8,798千円 | 原材料及び貯蔵品 | 7,654千円 | 投資有価証券 | 2,304,112千円 | 短期借入金 | 200,000千円 | 1年内返済予定の | | 長期借入金 | 940,000千円 | 計 | 1,140,000千円 | 当座貸越極度額 | 400,000千円 | 借入実行残高 | 200,000千円 | 差引額 | 200,000千円 | <p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,544千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,199,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,745,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">2,604,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,350,032千円</td> </tr> </table> <p>上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">298,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">8,295,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,594,191千円</td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 4,326千円 | 原材料及び貯蔵品 | 1,544千円 | 投資有価証券 | 1,199,898千円 | 担保付債務 | | 短期借入金 | 300,000千円 | 土地 | 3,745,504千円 | 借地権 | 2,604,527千円 | 計 | 6,350,032千円 | 前受金 | 298,380千円 | 長期前受金 | 8,295,810千円 | 計 | 8,594,191千円 |
| 商品及び製品 | 8,798千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,654千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,304,112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 940,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,140,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品及び製品 | 4,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,199,898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保付債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,745,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 2,604,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,350,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 298,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前受金 | 8,295,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,594,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----|----------|----|------|--------|-------|----|----------|-------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|---------|----------|
| <p>1 固定資産臨時償却費 当連結会計年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分の償却不足額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>2 減損損失 以下の資産グループの減損損失を特別損失として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">佐賀県佐賀市</td> <td style="text-align: center;">賃貸駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">97,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の帳簿価額に対する地価の下落や賃料収入の減少等により短期間での業績回復が見込めないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,115千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.54%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 建替関連損失引当金繰入額 歌舞伎座の建替えに伴い発生する費用について、当連結会計年度に合理的に見積もることが可能となったものを、建替関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビルテナント立退き費用</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">627,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合意退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">186,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">11,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権消却損失</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 佐賀県佐賀市 | 賃貸駐車場 | 土地 | 97,115千円 | ビルテナント立退き費用 | 252,500千円 | 建物等解体費用 | 627,200千円 | 合意退職特別加算金 | 186,289千円 | 再就職支援費用 | 11,300千円 | 借地権消却損失 | 85,000千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 佐賀県佐賀市 | 賃貸駐車場 | 土地 | 97,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ビルテナント立退き費用 | 252,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物等解体費用 | 627,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合意退職特別加算金 | 186,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再就職支援費用 | 11,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権消却損失 | 85,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,170,000 | | | 12,170,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 355,161 | 5,286 | | 360,447 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 60,604 | 5 | 平成21年 2月28日 | 平成21年 5月30日 |

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は59,074千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 60,578 | 5 | 平成22年 2月28日 | 平成22年 5月31日 |

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は59,047千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,170,000 | | | 12,170,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|---------|----------|
| 普通株式(株) | 360,447 | 4,148 | 306,106 | 58,489 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,148株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式(連結子会社である歌舞伎座事業㈱が所有していた親会社株式)の処分による減少 306,106株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 60,578 | 5 | 平成22年 2月28日 | 平成22年 5月31日 |

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は59,047千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 5月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 60,557 | 5 | 平成23年 2月28日 | 平成23年 5月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 721,405千円 | 現金及び預金 748,247千円 |
| 現金及び現金同等物 721,405千円 | 現金及び現金同等物 748,247千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------------|-------------|-----------|-------------|---------|-----------|----------|-------------|---|-------------|--|------|-----------|------------|--------------|-----------|--------------|----------|-----------|-----|--------------|----|--------------|
| 1 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,600千円</td> <td>2,200千円</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,600千円</td> <td>2,200千円</td> <td>4,400千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 6,600千円 | 2,200千円 | 4,400千円 | 合計 | 6,600千円 | 2,200千円 | 4,400千円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,600千円</td> <td>3,520千円</td> <td>3,080千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 6,600千円 | 3,520千円 | 3,080千円 | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6,600千円 | 2,200千円 | 4,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,600千円 | 2,200千円 | 4,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6,600千円 | 3,520千円 | 3,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,464千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年以内 | 1,320千円 | 1年超 | 3,080千円 | 合計 | 4,400千円 | 支払リース料 | 2,464千円 | 減価償却費相当額 | 2,464千円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年以内 | 1,320千円 | 1年超 | 1,760千円 | 合計 | 3,080千円 | 支払リース料 | 1,320千円 | 減価償却費相当額 | 1,320千円 | | | | |
| 1年以内 | 1,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) | 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,004,830千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,052,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,134,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263,600千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 47,873千円 | 1年超 | 2,004,830千円 | 合計 | 2,052,704千円 | 1年以内 | 129,600千円 | 1年超 | 1,134,000千円 | 合計 | 1,263,600千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,339,546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,531,311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>489,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,386,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,875,969千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 191,765千円 | 1年超 | 11,339,546千円 | 合計 | 11,531,311千円 | 1年以内 | 489,265千円 | 1年超 | 37,386,703千円 | 合計 | 37,875,969千円 |
| 1年以内 | 47,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,004,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,052,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 129,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,134,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,263,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 191,765千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,339,546千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,531,311千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 489,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 37,386,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,875,969千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であり、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり、そのリスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の顧客信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金の支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等に限定し、その契約先は信用度の高い金融機関に限定することにより、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画表を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性に乏しいものについては省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|------------|-----------|----|
| (1)現金及び預金 | 748,247 | 748,247 | |
| (2)売掛金 | 15,654 | | |
| 貸倒引当金() | 157 | | |
| | 15,496 | 15,496 | |
| (3)投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 3,111,789 | 3,111,789 | |
| 資産計 | 3,875,534 | 3,875,534 | |
| (1)買掛金 | 16,031 | 16,031 | |
| (2)短期借入金 | 300,000 | 300,000 | |
| 負債計 | 316,031 | 316,031 | |

() 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

預金及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっております。なお、有価証券は全てその他有価証券として保有しております。有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 2,898 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日現在)

| | 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | 株式 | 2,998,448 | 3,866,808 | 868,360 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | 株式 | 58,882 | 49,232 | 9,650 |
| 合計 | | 3,057,330 | 3,916,040 | 858,710 |

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成22年2月28日現在)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 2,898 |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年2月28日現在)

| | 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | 株式 | 2,991,636 | 3,054,213 | 62,577 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | 株式 | 65,694 | 57,576 | 8,117 |
| 合計 | | 3,057,330 | 3,111,789 | 54,459 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成22年2月28日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)

(イ) 退職給付債務 343,987千円

(ロ) 退職給付引当金 35,253千円

(注)1 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。

2 連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、全従業員が平成22年4月末日に合意退職する予定のため、当連結会計年度末までの退職給付引当金122,444千円及び合意退職に伴う割増退職引当金186,289千円の合計308,734千円を建替関連損失引当金として流動負債に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(イ) 勤務費用 16,471千円

(ロ) 割増退職金 186,289千円

(ハ) 退職給付費用 202,760千円

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在)

(イ) 退職給付債務 30,908千円

(ロ) 退職給付引当金 30,908千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(イ) 勤務費用 6,009千円

(ロ) 退職給付費用 6,009千円

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----------|----------|-----------|-----------|------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----|---------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|--|-------|---------|-------|----------|---------|----------|-----------|----------|---------|----------|-------|-----------|-----|---------|----------|-----------|-----------|-----------|--------------|----------|-------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|----------|-------------|-----------|-------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,344千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,023千円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">274,929千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,836千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,212千円</td></tr> <tr><td>建替関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">527,110千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">966,283千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">905,962千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">718,589千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">350,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,069,530千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">163,568千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">142,875千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">306,443千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | 退職給付引当金 | 14,344千円 | 役員退職慰労引当金 | 79,023千円 | 固定資産臨時償却費 | 274,929千円 | 減損損失 | 40,836千円 | 投資有価証券評価損 | 21,212千円 | 建替関連損失引当金 | 527,110千円 | その他 | 8,825千円 | 繰延税金資産小計 | 966,283千円 | 評価性引当額 | 60,321千円 | 繰延税金資産合計 | 905,962千円 | 特定資産買換積立金 | 718,589千円 | その他有価証券評価差額金 | 350,941千円 | 繰延税金負債合計 | 1,069,530千円 | 繰延税金負債の純額 | 163,568千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 142,875千円 | 固定負債 繰延税金負債 | 306,443千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,430千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,385千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,576千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,529千円</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td style="text-align: right;">37,075千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">783,682千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">916,493千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">718,082千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,206千円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">17,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">758,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">158,419千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,275千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">224,636千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">90,491千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p> | 賞与引当金 | 3,430千円 | 未払事業税 | 20,385千円 | 退職給付引当金 | 12,576千円 | 役員退職慰労引当金 | 55,529千円 | 建物等解体費用 | 37,075千円 | 繰越欠損金 | 783,682千円 | その他 | 3,812千円 | 繰延税金資産合計 | 916,493千円 | 特定資産買換積立金 | 718,082千円 | その他有価証券評価差額金 | 22,206千円 | 未実現損失 | 17,785千円 | 繰延税金負債合計 | 758,073千円 | 繰延税金資産の純額 | 158,419千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 24,275千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 224,636千円 | 固定負債 繰延税金負債 | 90,491千円 |
| 退職給付引当金 | 14,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 79,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産臨時償却費 | 274,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 40,836千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 21,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建替関連損失引当金 | 527,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 966,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 60,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 905,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定資産買換積立金 | 718,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 350,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,069,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 163,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 142,875千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 306,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 3,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 20,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 12,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 55,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物等解体費用 | 37,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 783,682千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 916,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定資産買換積立金 | 718,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損失 | 17,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 758,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 158,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 24,275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 224,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 90,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等を所有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 前連結会計年度末 残高 | 当連結会計年度 増減額 | 当連結会計年度末 残高 | |
| 2,806,659 | 24,026 | 2,782,633 | 2,247,910 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 主な増減額は、減価償却による減少26,246千円であります。
 3 時価の算定方法
 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。
 4 劇場歌舞伎座再開発につきましては、計画の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、上記賃貸等不動産に関する平成23年2月期における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 |
|--------|---------|--------|---------|
| 賃貸等不動産 | 190,137 | 58,340 | 131,796 |

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) | | | | | |
|---------------------------|--|---------------------|------------------|-----------|--------------------|------------|
| | 不動産 賃貸事業 (千円) | 食堂・飲食 事業 (千円) | 売店 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,004,261 | 968,040 | 833,615 | 2,805,917 | | 2,805,917 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 172,328 | 2,123 | 104 | 174,556 | (174,556) | |
| 計 | 1,176,590 | 970,163 | 833,720 | 2,980,474 | (174,556) | 2,805,917 |
| 営業費用 | 435,401 | 951,793 | 760,837 | 2,148,032 | 242,320 | 2,390,352 |
| 営業利益 | 741,189 | 18,370 | 72,883 | 832,442 | (416,876) | 415,565 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 7,521,711 | 160,641 | 43,873 | 7,726,226 | 4,719,161 | 12,445,388 |
| 減価償却費 | 55,164 | 5,521 | 163 | 60,849 | 3,380 | 64,229 |
| 固定資産臨時償却費 | 696,000 | 21,631 | 2,605 | 720,238 | 1,881 | 722,119 |
| 減損損失 | 97,115 | | | 97,115 | | 97,115 |
| 資本的支出 | 561,506 | 860 | | 562,366 | 14,563 | 576,930 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

| 事業区分 | 事業内容 |
|---------|----------------------|
| 不動産賃貸事業 | 劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業 |
| 食堂・飲食事業 | 劇場内外における食堂、飲食店事業 |
| 売店事業 | 劇場内の土産物などの売店事業 |

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は418,277千円であります。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,762,796千円であります。
- 3 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [追加情報] に記載のとおり、当連結会計年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業、及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(減価償却費)の額はそれぞれ42,834千円、3,203千円、400千円及び732千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

| | 当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | | | | | |
|---------------------------|--|---------------------|------------------|------------|--------------------|------------|
| | 不動産 賃貸事業 (千円) | 食堂・飲食 事業 (千円) | 売店 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 466,564 | 302,716 | 276,115 | 1,045,395 | | 1,045,395 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 39,413 | 428 | 63 | 39,905 | (39,905) | |
| 計 | 505,977 | 303,145 | 276,178 | 1,085,300 | (39,905) | 1,045,395 |
| 営業費用 | 294,653 | 347,134 | 239,010 | 880,799 | 454,160 | 1,334,959 |
| 営業利益又は営業損失() | 211,324 | 43,989 | 37,167 | 204,501 | (494,065) | 289,563 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 13,740,852 | 60,886 | 10,741 | 13,812,480 | 4,305,309 | 18,117,789 |
| 減価償却費 | 26,246 | 6,977 | 22 | 33,246 | 6,488 | 39,734 |
| 資本的支出 | 6,258,693 | 27,592 | 338 | 6,286,624 | 2,364 | 6,288,989 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

| 事業区分 | 事業内容 | 備考 |
|----------------------------|--|-------------------------------------|
| 不動産賃貸事業 食堂・飲食事業 売店事業 | 劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業 劇場内外における食堂、飲食店事業 劇場内外における土産物などの売店事業 | 劇場は、平成22年4月に 建替えのため閉館して おります。 |

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は494,583千円であります。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,381,083千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)について該当事項はありません。
(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)について該当事項はありません。
(海外売上高はありません。)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 (所在地) | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | |
|-----------------|-----------------|---------------|--|---|-------------------------------|---------|
| その他の 関係会社 | 松竹㈱ (東京都中央区) | 28,143,695 | 映画等の製作・配給・興行、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃貸・ 管理等 | 所有 直接 3.90 間接 0.07 被所有 直接 15.03 (8.05) | 劇場等の賃貸及び土地の賃借 その他 役員の兼任 | |
| | | | | | | |
| | | 営業取引 | 劇場等の賃貸他 | 655,718 | 売掛金 | 42,193 |
| | | | 土地の賃借 | 33,750 | 未払費用 | 2,812 |
| | | | その他の営業費用 | 12,461 | 未払金 | 1,382 |
| | | 営業取引以外の 取引 | 劇場等の保証金 | | 1年内返還予定の 預り保証金 | 240,570 |
| 土地賃貸借契約更新に係る更新料 | 540,000 | | 長期預り保証金 | 270,000 | | |

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、土地賃貸借契約更新に係る更新料及び預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。
- 2 土地賃貸借契約更新に係る更新料については、鑑定評価額を勘案して決定しております。
- 3 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 (所在地) | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | |
|--------------|-----------------|--------------------|--|-----------------------|-------------------------------|---------|
| その他の 関係会社 | 松竹㈱ (東京都中央区) | 33,018,656 | 映画等の製作・配給・興行、演劇 の製作・興行並びに不動産の賃貸 ・管理等 | 所有 | 劇場等の賃貸及び土地の賃借 その他 役員の兼任 | |
| | | | | 直接 3.51 | | |
| | | 間接 0.06 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) | |
| | | 被所有 | | | | |
| | | 直接 14.58 (7.81) | 取引内容 | | | |
| | | 営業取引 | 劇場等の賃貸他 | 217,124 | | |
| | | 営業取引以外の 取引 | 土地の賃借 | 84,064 | 流動資産その他 | 7,215 |
| | | | その他の営業費用 | 9,215 | 長期前払費用 | 200,594 |
| 支払利息 | 5,850 | | 未払費用 | 12,150 | | |
| 建物賃貸保証金の返還 | 30,000 | | 未払金 | 235 | | |
| | | | 1年内返還予定の 預り保証金 | 30,000 | | |
| 建替等承諾料 | 1,504,000 | 長期預り保証金 | 240,000 | | | |

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。
- 2 建替等承諾料については、鑑定評価額等を勘案して決定しております。
- 3 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 (所在地) | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | |
|----------------------|------------------------------------|-------------|--|-----------------------|-----------|--------------|
| その他の 関係会社 の子会社 | K S ビルキャピタル 特定目的会社 (東京都千代田区) | 10,000,100 | 資産の流動化に関する法律に基づく 資産流動化計画に従った特定資産の 譲受け並びにその管理及び処分、そ の他前記特定資産の流動化に係る業 務に付帯する業務 | 所有 被所有 | 土地の賃貸その他 | |
| | | 取引内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| | | 営業取引 | 劇場等の土地の賃貸 | 149,860 | 前受金 | 298,380 |
| | | | | 長期前受金 | 8,295,810 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸借については、鑑定評価額等を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。

なお、提出会社は、劇場建替えに関してK S ビルキャピタル特定目的会社並びに松竹(株)との間で下記の契約を締結しております。

(1) 定期借地権設定に係る契約

契約先 K S ビルキャピタル特定目的会社及び松竹(株)

契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K S ビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹(株)へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払うこととなっております。

K S ビルキャピタル特定目的会社から受領する前受地代

| | 第1回 平成22年4月30日 | 第2回 平成22年8月31日 | 第3回 平成23年3月31日 | 合計 |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------|
| 前受地代 | 4,611,506千円 | 4,099,117千円 | 6,661,065千円 | 15,371,689千円 |

松竹(株)へ支払う前払地代

| | 第1回 平成22年4月30日 | 第2回 平成22年8月31日 | 第3回 平成23年3月31日 | 合計 |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|
| 前払地代 | 111,506千円 | 99,117千円 | 161,065千円 | 371,689千円 |

(2) 建替スキームに係る担保権設定契約

契約先 K S ビルキャピタル特定目的会社

契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) | | 当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 712円71銭 | 1株当たり純資産額 | 692円99銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 81円51銭 | 1株当たり当期純損失 | 26円88銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため 記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成22年2月28日) | 当連結会計年度末 (平成23年2月28日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 8,416,785 | 8,393,202 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 8,416,785 | 8,393,202 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 12,170,000 | 12,170,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 360,447 | 58,489 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 11,809,553 | 12,111,511 |

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) |
|-----------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純損失()(千円) | 962,838 | 324,382 |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 962,838 | 324,382 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,812,151 | 12,067,250 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において歌舞伎座建替えに関する事項について、下記契約を随時締結する旨の決議をしております。

(1) 定期借地権設定に係る契約

契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社及び松竹株式会社

契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K Sビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹株式会社へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払うこととなっております。

(2) 劇場建築工事に係る工事請負契約及び設計監理業務委託契約

契約先 清水建設株式会社及び株式会社三菱地所設計・株式会社隈研吾建築都市設計事務所

工期 着工 平成22年10月1日 竣工 平成25年2月28日

工事等請負金額 11,406,000千円

(3) 建替承諾料に係る契約

契約先 松竹株式会社

支払金額 1,504,000千円

(4) 土地賃貸借更新等に係る契約

契約先 個人(当社と利害関係はありません。)

契約期間 平成22年3月30日より60年間

(5) 建替スキームに係る担保権設定契約

契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社

契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

(6) 建替関連諸費用の支払に係る当座貸越契約

借入先 株式会社みずほコーポレート銀行

借入金額 当座貸越 500,000千円

(当座貸越枠 3,500,000千円)

利率 初回適用利率 1.300%

借入日 平成22年3月16日

返済期日 平成22年8月31日

担保提供資産 関係会社株式

(7) その他上記に付随する事項

2. 当社の連結子会社である歌舞伎座事業株式会社は、平成22年4月19日開催の取締役会において保有する親会社株式(自己株式)を処分することを決議し、次のとおり実施いたしました。

(1) 処分する株式の種類及び総数

普通株式 306,106株

(2) 処分価額

1株につき 3,467円(平均単価)

(3) 処分価額の総額

1,061,315千円

(4) 処分方法

T o S T N e T 1等により処分

(5) 処分期間

平成22年4月22日から平成22年4月30日まで

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 200,000 | 300,000 | 1.22 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 940,000 | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| その他有利子負債(1年以内) 1年以内に返還予定の預り保証金 | 30,000 | 30,000 | 2.00 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債(1年超) 長期預り保証金 | 270,000 | 240,000 | 2.00 | 平成24年11月～ 平成31年11月 |
| 合計 | 1,440,000 | 570,000 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 その他有利子負債(1年超)の長期預り保証金の連結決算日後5年内における1年ごとの返還予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| その他有利子負債(1年超) 長期預り保証金 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) | 第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) | 第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高(千円) | 617,148 | 83,117 | 139,784 | 205,344 |
| 税金等調整前四半期純損失 金額() (千円) | 12,752 | 143,743 | 95,572 | 63,307 |
| 四半期純損失金額() (千円) | 149,068 | 59,067 | 106,026 | 10,220 |
| 1株当たり四半期純損失 金額() (円) | 12.46 | 4.88 | 8.75 | 0.84 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第86期 (平成22年2月28日) | 第87期 (平成23年2月28日) |
|-------------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 309,468 | 84,088 |
| 売掛金 | 2 58,670 | - |
| 前払費用 | 4,246 | 10,010 |
| 繰延税金資産 | 5,828 | 4,399 |
| 関係会社短期貸付金 | 20,000 | - |
| その他 | 7,222 | 58,020 |
| 流動資産合計 | 405,436 | 156,519 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,463,393 | 487,485 |
| 減価償却累計額 | 4,137,759 | 197,141 |
| 建物（純額） | 325,633 | 290,344 |
| 構築物 | 57,296 | 4,106 |
| 減価償却累計額 | 56,222 | 3,211 |
| 構築物（純額） | 1,074 | 895 |
| 機械及び装置 | 511,173 | - |
| 減価償却累計額 | 507,324 | - |
| 機械及び装置（純額） | 3,849 | - |
| 工具、器具及び備品 | 145,854 | 44,982 |
| 減価償却累計額 | 105,853 | 7,113 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 40,001 | 37,869 |
| 土地 | 5,654,033 | 5,720,978 |
| 建設仮勘定 | 16,177 | 4,207,871 |
| 有形固定資産合計 | 6,040,769 | 10,257,958 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 633,771 | 2,613,299 |
| ソフトウェア | 4,143 | 3,175 |
| 電話加入権 | 1,378 | - |
| 無形固定資産合計 | 639,293 | 2,616,474 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 68,397 | 69,955 |
| 関係会社株式 | 1 3,883,976 | 1 3,091,646 |
| 長期前払費用 | 188 | 2 200,733 |
| 繰延税金資産 | - | 209,689 |
| その他 | 16,816 | 16,766 |
| 投資その他の資産合計 | 3,969,378 | 3,588,790 |
| 固定資産合計 | 10,649,442 | 16,463,224 |
| 資産合計 | 11,054,878 | 16,619,743 |

| | 第86期 (平成22年2月28日) | 第87期 (平成23年2月28日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | - | 300,000 ₁ |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 940,000 ₁ | - |
| 未払金 | 73,277 | 3,231 |
| 未払費用 | 4,809 | 13,500 |
| 未払配当金 | 3,640 | 4,107 |
| 未払法人税等 | 23,429 | 6,141 |
| 未払消費税等 | 9,792 | - |
| 前受金 | 20,608 | 298,830 |
| 預り金 | 3,258 | 2,554 |
| 賞与引当金 | 4,528 | 5,397 |
| 建替関連損失引当金 | 964,700 | - |
| 1年内返還予定の預り保証金 | 376,784 ₂ | 30,000 |
| その他 | - | 86 |
| 流動負債合計 | 2,424,829 | 663,848 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 162,344 | 136,470 |
| 長期前受金 | - | 8,295,810 |
| 繰延税金負債 | 230,580 | - |
| 退職給付引当金 | 35,253 | 30,908 |
| 長期預り保証金 | 270,000 ₂ | 241,350 ₂ |
| 固定負債合計 | 698,177 | 8,704,539 |
| 負債合計 | 3,123,007 | 9,368,388 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,365,180 | 2,365,180 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,405,394 | 2,405,394 |
| 資本剰余金合計 | 2,405,394 | 2,405,394 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 142,125 | 142,125 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産積立金 | 915,094 | 915,094 |
| 別途積立金 | 2,258,800 | 1,358,800 |
| 繰越利益剰余金 | 410,335 | 291,262 |
| 利益剰余金合計 | 2,905,684 | 2,707,282 |
| 自己株式 | 242,354 | 256,765 |
| 株主資本合計 | 7,433,903 | 7,221,091 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 497,968 | 30,263 |
| 評価・換算差額等合計 | 497,968 | 30,263 |
| 純資産合計 | 7,931,871 | 7,251,355 |
| 負債純資産合計 | 11,054,878 | 16,619,743 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 賃貸収入 | 1,104,659 ₁ | 448,285 ₁ |
| 売上原価 | | |
| 賃貸原価 | 411,242 | 267,764 |
| 売上総利益 | 693,416 | 180,520 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 125,150 | 97,869 |
| 給料及び手当 | 53,214 | 73,219 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,939 | 5,397 |
| 退職給付費用 | 3,635 | 4,701 |
| 交際費 | 2,835 | 2,330 |
| 租税公課 | 14,210 | 48,356 |
| 減価償却費 | 2,235 | 4,300 |
| その他の経費 | 134,901 | 180,762 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 340,122 | 416,937 |
| 営業利益又は営業損失() | 353,294 | 236,416 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 882 | 317 |
| 受取配当金 | 16,605 ₁ | 16,648 ₁ |
| 物品売却益 | - | 7,526 |
| 雑収入 | 7,271 ₁ | 2,755 |
| 営業外収益合計 | 24,759 | 27,247 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,464 | 18,772 ₁ |
| 株式交付費償却 | 1,133 | - |
| 有形固定資産除却損 | 1,418 | - |
| 雑損失 | 75 | 250 |
| 営業外費用合計 | 22,090 | 19,022 |
| 経常利益又は経常損失() | 355,962 | 228,191 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産臨時償却費 | 696,817 ₂ | - |
| 建替関連損失引当金繰入額 | 964,700 ₃ | - |
| 建替関連損失 | - | 23,504 |
| 特別損失合計 | 1,661,517 | 23,504 |
| 税引前当期純損失() | 1,305,554 | 251,696 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80,290 | 1,900 |
| 法人税等調整額 | 608,306 | 115,773 |
| 法人税等合計 | 528,016 | 113,873 |
| 当期純損失() | 777,538 | 137,823 |

【売上原価明細書】

賃貸原価明細

| 区分 | 注記 番号 | 第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | | | 第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | | |
|--------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 1 人件費 | | | | | | | |
| (1) 給料及び手当 | | 35,976 | | | 5,148 | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | | 589 | | | | | |
| (3) 退職給付費用 | | 1,794 | | | | | |
| (4) 厚生保険料 | | 6,097 | 44,456 | 10.8 | 1,001 | 6,149 | 2.3 |
| 2 諸経費 | | | | | | | |
| (1) 光熱水費 | | 367 | | | 256 | | |
| (2) 修繕費 | | 4,504 | | | 378 | | |
| (3) 保険料 | | 13,242 | | | 2,547 | | |
| (4) 借地料 | | 51,104 | | | 83,499 | | |
| (5) 租税公課 | | 165,965 | | | 142,800 | | |
| (6) その他 | | 85,947 | 321,131 | 78.1 | 15,203 | 244,684 | 91.4 |
| 3 減価償却費 | | | 45,654 | 11.1 | | 16,930 | 6.3 |
| 計 | | | 411,242 | 100.0 | | 267,764 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,365,180 | 2,365,180 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,365,180 | 2,365,180 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,405,394 | 2,405,394 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,405,394 | 2,405,394 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,405,394 | 2,405,394 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,405,394 | 2,405,394 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 142,125 | 142,125 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 142,125 | 142,125 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産積立金 | | |
| 前期末残高 | 915,094 | 915,094 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 915,094 | 915,094 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,258,800 | 2,258,800 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | 900,000 |
| 当期変動額合計 | - | 900,000 |
| 当期末残高 | 2,258,800 | 1,358,800 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 427,807 | 410,335 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | 900,000 |
| 剰余金の配当 | 60,604 | 60,578 |
| 当期純損失() | 777,538 | 137,823 |
| 当期変動額合計 | 838,142 | 701,598 |
| 当期末残高 | 410,335 | 291,262 |

| | 第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日) | 第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,743,827 | 2,905,684 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 60,604 | 60,578 |
| 当期純損失() | 777,538 | 137,823 |
| 当期変動額合計 | 838,142 | 198,401 |
| 当期末残高 | 2,905,684 | 2,707,282 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 222,270 | 242,354 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 20,084 | 14,410 |
| 当期変動額合計 | 20,084 | 14,410 |
| 当期末残高 | 242,354 | 256,765 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,292,130 | 7,433,903 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 60,604 | 60,578 |
| 当期純損失() | 777,538 | 137,823 |
| 自己株式の取得 | 20,084 | 14,410 |
| 当期変動額合計 | 858,227 | 212,811 |
| 当期末残高 | 7,433,903 | 7,221,091 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 184,474 | 497,968 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 313,493 | 467,704 |
| 当期変動額合計 | 313,493 | 467,704 |
| 当期末残高 | 497,968 | 30,263 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 184,474 | 497,968 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 313,493 | 467,704 |
| 当期変動額合計 | 313,493 | 467,704 |
| 当期末残高 | 497,968 | 30,263 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,476,605 | 7,931,871 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 60,604 | 60,578 |
| 当期純損失() | 777,538 | 137,823 |
| 自己株式の取得 | 20,084 | 14,410 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 313,493 | 467,704 |
| 当期変動額合計 | 544,733 | 680,516 |
| 当期末残高 | 7,931,871 | 7,251,355 |

【重要な会計方針】

| 第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用して おります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具 及び備品」については3年間で均等償却する方 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年～50年 機械及び装置 7年～11年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の 耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 (平成20年 4月30日 財務省令第32号))による法 定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数 を変更しております。この変更による損益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日 以前のものについては、引き続き通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償 却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具 及び備品」については3年間で均等償却する方 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年～25年</p> <p>無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>3</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左</p> |

| <p>第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> | <p>第87期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> |
|---|---|
| <p>(2) 建替関連損失引当金 劇場の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> | <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当年度の費用として処理しております。</p> |

【会計方針の変更】

| 第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|--|--|
| <p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> | |

【追加情報】

| 第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|---|--|
| <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当事業年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を変更しております。また、同物件について過年度分の償却不足額を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ減価償却費は43,429千円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税引前当期純損失は653,388千円増加しております。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第86期 (平成22年 2月28日) | 第87期 (平成23年 2月28日) |
|--|---|
| <p>1 担保に供している資産及び担保に付している債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 2,304,112千円</p> <p>担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 940,000千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 58,313千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返還予定の預り保証金 240,570千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期預り保証金 270,000千円</p> | <p>1 担保に供している資産及び担保に付している債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,199,898千円</p> <p>担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 300,000千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">長期前払費用 200,594千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期預り保証金 240,000千円</p> |

(損益計算書関係)

| 第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | | | | | | |
|---|--|-----------|---------|-----------|---------|----------|---|
| <p>1 関係会社との取引に係るもの 売上高には、関係会社からの賃貸収入830,616千円が含まれております。 受取配当金には関係会社からのものが、14,406千円が含まれております。 雑収入には関係会社からのものが、1,451千円含まれております。</p> <p>2 固定資産臨時償却費 当事業年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分の償却不足額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>3 建替関連損失引当金繰入額 歌舞伎座の建替えに伴い発生する費用について、当事業年度に合理的に見積もることが可能となったものを、建替関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 なお、その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ビルテナント立退き費用</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">627,200千円</td> </tr> <tr> <td>借地権消却損失</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> </table> | ビルテナント立退き費用 | 252,500千円 | 建物等解体費用 | 627,200千円 | 借地権消却損失 | 85,000千円 | <p>1 関係会社との取引に係るもの 売上高には、関係会社からの賃貸収入256,538千円が含まれております。 受取配当金には関係会社からのものが、14,406千円が含まれております。 支払利息には関係会社へのものが、5,850千円含まれております。</p> |
| ビルテナント立退き費用 | 252,500千円 | | | | | | |
| 建物等解体費用 | 627,200千円 | | | | | | |
| 借地権消却損失 | 85,000千円 | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第86期(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 49,055 | 5,286 | | 54,341 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286株

第87期(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 54,341 | 4,148 | | 58,489 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,148株

(有価証券関係)

第86期(平成22年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。
関連会社株式はありません。

第87期(平成23年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。
関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 子会社株式 | 100,000 |
| 計 | 100,000 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

(税効果会計関係)

| 第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 第87期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) |
| 賞与引当金 1,842千円 | 賞与引当金 2,196千円 |
| 退職給付引当金 14,344千円 | 退職給付引当金 12,576千円 |
| 役員退職慰労引当金 66,057千円 | 役員退職慰労引当金 55,529千円 |
| 未払事業税 3,401千円 | 未払事業税 1,918千円 |
| 投資有価証券評価損 21,212千円 | 投資有価証券評価損 1,728千円 |
| 固定資産臨時償却費 265,863千円 | 建物等解体費用 37,075千円 |
| 建替関連損失引当金 392,536千円 | 繰越欠損金 750,886千円 |
| その他 1,110千円 | その他 745千円 |
| 繰延税金資産小計 766,368千円 | 繰延税金資産合計 862,657千円 |
| 評価性引当額 19,484千円 | |
| 繰延税金資産合計 746,884千円 | |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 特定資産買換積立金 627,806千円 | 特定資産買換積立金 627,806千円 |
| その他有価証券評価差額金 343,829千円 | その他有価証券評価差額金 20,762千円 |
| 繰延税金負債合計 971,636千円 | 繰延税金負債合計 648,569千円 |
| 繰延税金負債の純額 224,752千円 | 繰延税金資産の純額 214,088千円 |
| (注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | (注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産 繰延税金資産 5,828千円 | 流動資産 繰延税金資産 4,399千円 |
| 固定負債 繰延税金負債 230,580千円 | 固定資産 繰延税金資産 209,689千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左 |

次へ

(企業結合等関係)

第86期(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

第87期(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | | 第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 654円68銭 | 1株当たり純資産額 | 598円72銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 64円16銭 | 1株当たり当期純損失 | 11円38銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 | | 同左 | |
| 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。 | | | |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第86期 (平成22年 2月28日) | 第87期 (平成23年 2月28日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 7,931,871 | 7,251,355 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 7,931,871 | 7,251,355 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 12,170,000 | 12,170,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 54,341 | 58,489 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 12,115,659 | 12,111,511 |

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|----------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純損失() (千円) | 777,538 | 137,823 |
| 普通株式に係る当期純損失() (千円) | 777,538 | 137,823 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,118,257 | 12,114,351 |

(重要な後発事象)

第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

当社は、平成22年 3月 8日開催の取締役会において歌舞伎座建替えに関する事項について、下記契約を随時締結する旨の決議をしております。

1. 定期借地権設定に係る契約

契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社及び松竹株式会社

契約期間 平成22年 3月30日より53年間

なお、K Sビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹株式会社へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払うこととなっております。

2. 劇場建築工事に係る工事請負契約及び設計監理業務委託契約

契約先 清水建設株式会社及び株式会社三菱地所設計・株式会社隈研吾建築都市設計事務所

工期 着工 平成22年10月 1日 竣工 平成25年 2月28日

工事等請負金額 11,406,000千円

3. 建替承諾料に係る契約

契約先 松竹株式会社

支払金額 1,504,000千円

4. 土地賃貸借更新等に係る契約

契約先 個人(当社と利害関係はありません。)

契約期間 平成22年 3月30日より60年間

5. 建替スキームに係る担保権設定契約

契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社

契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

6. 建替関連諸費用の支払に係る当座貸越契約

借入先 株式会社みずほコーポレート銀行

借入金額 当座貸越 500,000千円

(当座貸越枠 3,500,000千円)

利率 初回適用利率 1.300%

借入日 平成22年 3月16日

返済期日 平成22年 8月31日

担保提供資産 関係会社株式

7. その他上記に付随する事項

第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|----------------------|---------|------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 北沢産業(株) | 200,000 | 36,800 |
| | | (株)大和証券グループ本社 | 27,000 | 11,880 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 40,230 | 6,758 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 14,390 | 6,518 |
| | | 清水建設(株) | 12,600 | 4,410 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 693 | 2,137 |
| | | 歌舞伎座舞台(株) | 29,000 | 1,450 |
| | | 計 | 323,913 | 69,955 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,463,393 | | 3,975,907 | 487,485 | 197,141 | 18,359 | 290,344 |
| 構築物 | 57,296 | | 53,189 | 4,106 | 3,211 | 148 | 895 |
| 機械及び装置 | 511,173 | | 511,173 | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 145,854 | | 100,871 | 44,982 | 7,113 | 1,755 | 37,869 |
| 土地 | 5,654,033 | 66,944 | | 5,720,978 | | | 5,720,978 |
| 建設仮勘定 | 16,177 | 4,191,693 | | 4,207,871 | | | 4,207,871 |
| 有形固定資産計 | 10,847,929 | 4,258,638 | 4,641,143 | 10,465,424 | 207,466 | 20,264 | 10,257,958 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 633,771 | 2,064,527 | 85,000 | 2,613,299 | | | 2,613,299 |
| ソフトウェア | 4,837 | | | 4,837 | 1,661 | 967 | 3,175 |
| 電話加入権 | 1,378 | | 1,378 | | | | |
| 無形固定資産計 | 639,988 | 2,064,527 | 86,378 | 2,618,136 | 1,661 | 967 | 2,616,474 |
| 長期前払費用 | 188 | 210,687 | 10,142 | 200,733 | | | 200,733 |

(注)1 当期増加額のうち主なものは、建設仮勘定(劇場建替関連の投資)4,191,693千円及び借地権(劇場建替承諾料等)2,064,527千円であります。

(注)2 当期減少額のうち主なものは、劇場建替関連の除却等によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 4,528 | 5,397 | 4,528 | | 5,397 |
| 建替関連損失引当金 | 964,700 | | 964,700 | | |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 現金 | 848 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 67,364 |
| 普通預金 | 4,292 |
| 別段預金 | 81 |
| 通知預金 | 11,500 |
| 振替貯金 | 1 |
| 計 | 83,240 |
| 合計 | 84,088 |

固定資産

関係会社株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 金額(千円) | |
|-------------|-----------|-----------|----------|
| 歌舞伎座事業(株) | 120,000 | 60,000 | 連結子会社 |
| 歌舞伎座サービス(株) | 21,000 | 40,000 | " |
| 松竹(株) | 4,802,000 | 2,991,646 | その他の関係会社 |
| 計 | 4,943,000 | 3,091,646 | |

固定負債

長期前受金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) | |
|------------------|-----------|----|
| K Sビルキャピタル特定目的会社 | 8,295,810 | 地代 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | | | |
|----------------|--|-----------------------|-----------|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで | | |
| 定時株主総会 | 5月中 | | |
| 基準日 | 2月末日 | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日 2月末日 | | |
| 1単元の株式数 | 1,000株 | | |
| 単元未満株式の買取り・買増し | | | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 | | |
| 取次所 | | | |
| 手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | | |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kabuki-za.co.jp/annai/ | | |
| 株主に対する特典 | 150株以上 | 450株未満 | 1・2階席 年1枚 |
| | 450株以上 | 750株未満 | 年3枚 |
| | 750株以上 | 1,000株未満 | 半年3枚 |
| | 1,000株以上 | 1,500株未満 | 半年4枚 |
| | 1,500株以上 | 2,000株未満 | 半年6枚 |
| | 2,000株以上 | 3,000株未満 | 半年8枚 |
| | 3,000株以上 | 5,000株未満 | 半年12枚 |
| | 5,000株以上 | | 半年18枚 |
| | 株主優待券権利日および発行方法 | | |
| | 権利日 | 発行方法 | |
| | 2月末日 | 各月末に翌々月興行分(6月～11月分) | |
| | 8月31日 | 各月末に翌々月興行分(12月～翌年5月分) | |
| | 会社指定日の内から「日・ステージ・席」を株主に予約して頂きます。 | | |

(注) 1 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利

(2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成22年5月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当社の株式取扱規程の定めるところにより、単元未満株主はその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができることとなりました。

3 株主に対する特典は、劇場の建替え期間(平成22年5月から平成25年春までの予定)中断いたします。なお、劇場建替え中の株主に対する特典につきましては、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.kabuki-za.co.jp/annai/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書 | 事業年度 (第86期) | 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日 | 平成22年5月28日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第86期) | 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日 | 平成22年5月28日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書 | 第87期 | 自 平成22年3月1日 | 平成22年7月13日 |
| | 第1四半期 | 至 平成22年5月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 第2四半期 | 自 平成22年6月1日 | 平成22年10月13日 |
| (4) 有価証券報告書の訂 正報告書 | 第87期 | 至 平成22年8月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 第87期 | 自 平成22年9月1日 | 平成23年1月12日 |
| | 第3四半期 | 至 平成22年11月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書 | 事業年度 (第82期) | 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 | 平成23年5月24日 関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度 (第83期) | 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 | 平成23年5月24日 関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度 (第84期) | 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 平成23年5月24日 関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度 (第85期) | 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 | 平成23年5月24日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月8日開催の取締役会において、歌舞伎座建替えに関する重要な契約を締結する旨の決議をしている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である歌舞伎座事業株式会社は平成22年4月19日開催の取締役会において、親会社株式を処分する旨の決議をし、平成22年4月22日から平成22年4月30日に処分している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社歌舞伎座の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社歌舞伎座が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月27日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社歌舞伎座の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社歌舞伎座が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月8日開催の取締役会において、歌舞伎座建替えに関する重要な契約を締結する旨の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月27日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。